

佐賀県建設工事等入札参加資格審査申請書（県外建設関連業）  
基本情報入力シート

このシートは  
提出不要です。

基本情報

※全項目入力必須

申請日 令和 4 年 10 月 31 日

申請区分 更新申請

※平成15年度以降に佐賀県の入札参加資格を取得したことがある場合は「更新申請」を選択

委任先区分 支店等に委任

申請者

業者コード 50 - 123456

※過去の入札参加資格決定通知に記載されているもの。不明な場合は空白。  
※新規申請の場合は記載不要。

商号又は名称 新・日本一コンサルタント株式会社

商号又は名称 フリガナ シン・ニッポンイチコンサルタント ※法人種別（「カブシキガイシャ」等）を除く

代表者職名 最高経営責任者 ※「代表取締役」等

代表者氏名 姓 隅田川 名 はなび

主たる営業所の所在地 東京都千代田区千代田1-1

委任先の支店等名 九州支店

受任者職名 支店長 ※「佐賀支店長」等

受任者氏名 姓 福岡 名 なかす

支店等に委任しない場合は  
記入不要です。

委任先郵便番号 888 - 8888

本店都道府県コード 8

委任先市区町村コード 40132 ※上5桁

委任先所在地1 福岡県福岡市博多区 ※市区町村コードから自動入力されます

委任先所在地2 博多駅南9-99-999オフィスビル博多駅南2階

（所在地1以降） ※「大字」は記入不要です。  
※「丁目」「番地」「番」は「-」に変換し、「号」は省略してください。

委任先電話番号 0952-25-7168

委任先メールアドレス kensetsu-gijutsu@pref.saga.lg.jp

委任先区分を「委任しない」とするか  
「支店等に委任」とするかで表記が変わ  
ります。表示されている内容を記入して  
ください。

支店等に委任しない場合は主たる営業所  
の所在地を記入してください。

佐賀県内における営業所および事業所の設置状況

県内の営業所等の有無 有 ※「有」の場合

佐賀県内に営業所があるが委任  
はしない、という場合も記入し  
てください。

※県内に営業所を有する場合は下欄にもご記入ください。

営業所等に勤務する人数 5 人 ※恒常的に雇用されている社員および常勤役員等の数

（内訳） 県内に住民票を有する人数 3 人

県外に住民票を有する人数 2 人

書類作成担当者

所属 営業部第一特務課 ※「営業部」「総務課」等

担当者氏名 姓 大濠 名 ももち

連絡先電話番号 0952-25-7102

※行政書士が申請する場合は、「所属」欄に行政書士事務所名を明記してください。

佐賀県との契約権限を支店・営業所等に委任する場合、委任先の支店・営業所等においても、測量法の規定により常勤かつ専任で配置することができる測量士等が在籍している必要があります。

建築士事務所を申請する場合で、佐賀県との契約権限を支店・営業所等に委任する場合、委任先の支店・営業所等が、その所在地を管轄する都道府県に対して、建築士事務所登録を行っている必要があります。

◆測量業務（1部門）

希望	業種
<input type="radio"/>	測量一般

◆建築関係建設コンサルタント業務（2部門）

希望	業種
<input type="checkbox"/>	建築士事務所
<input type="checkbox"/>	建築関係コンサルタント

◆土木関係建設コンサルタント業務（21部門）

希望	業種
<input type="radio"/>	河川、砂防及び海岸・海洋
<input type="radio"/>	港湾及び空港
<input type="checkbox"/>	電力土木
<input type="checkbox"/>	道路
<input type="checkbox"/>	鉄道
<input type="checkbox"/>	上水道及び工業用水道
<input type="checkbox"/>	下水道

希望	業種
<input type="checkbox"/>	農業土木
<input type="checkbox"/>	森林土木
<input type="checkbox"/>	水産土木
<input type="checkbox"/>	造園
<input type="checkbox"/>	都市計画及び地方計画
<input type="checkbox"/>	地質
<input type="checkbox"/>	土質及び基礎

<input type="checkbox"/>	施工計画、施工設備及び積算
<input type="checkbox"/>	建設環境
<input type="checkbox"/>	機械
<input type="checkbox"/>	電気電子
<input type="checkbox"/>	廃棄物

建設コンサルタント規程に基づく登録を行っている部門のみ申請することができます。

※ただし、県との契約権限を委任している支店・営業所について、国に届出を行っている必要があります。

◆地質調査業務（1部門）

希望	業種
<input type="checkbox"/>	地質調査

◆補償関係コンサルタント業務（7部門）

希望	業種
<input type="checkbox"/>	土地調査
<input type="checkbox"/>	土地評価
<input type="checkbox"/>	物件
<input type="checkbox"/>	機械工作物

各規程に基づく登録を行っている部門のみ申請することができます。

※ただし、県との契約権限を委任している支店・営業所について、国に届出を行っている必要があります。

◆環境調査業務及びその他の業務（1部門）

希望	業種
<input type="checkbox"/>	環境調査

その他業務を申請する場合、希望欄に○をつけ、右欄に具体的な業種名を記載してください。  
 (例) 計量証明（騒音・振動）、交通量調査、路面清掃、文化財調査、航空写真・空中写真撮影 など

<input type="radio"/>	その他	※具体的な業種名： 計量証明（騒音・振動）	※20文字まで
-----------------------	-----	-----------------------	---------





# 出資状況等に関する調査票

佐賀県入札参加資格を申請する他の法人に、資本又は人事面に深い関係のある建設業又は建設関連業を営む会社（同族会社）がある場合は、下記要領によりご記載ください。

なお、同族会社がない場合は調査票作成日以降に同族会社が発見された場合、本票の提出がないまま同族会社を認めた場合、未提出の理由如何

**同族会社がない場合も提出必須です。**

提出してください。が同一の入札に参加したこと等が確認となる場合があります。

申請者	令和4年10月31日
許可番号（業者コード）	50-123456
商号又は名称	新・日本一コンサルタント株式会社
代表者職・氏名	最高経営責任者 隅田川 はなび

1. 日本国籍会社	会社名1：	なし	記入漏れを防ぐため、あらかじめ「なし」と表示しています。同族会社がある場合は、削除して会社名を記入してください。
	会社名2：		
	会社名3：		
2. 外国籍会社	国名：		

## 【記入要領】

- 同族会社が日本国籍の場合は、会社名を記入する。
- 同族会社が外国籍の場合は、国名を記入する。
- 日本国籍会社と外国籍会社の両方がある場合は、1と2を両方記入する。

資本面に深い関係 (法人税法施行令第4条第2項、第4項)	1. 株主等の一人（個人である株主等については、その1人及び次の①から⑤に掲げる者）が他の会社を支配している場合（※）における当該他の会社 ① 株主等の親族（六親等内の血族、三親等内の姻族及び配偶者） ② 株主等の内縁の配偶者 ③ 個人である株主等の使用人 ④ 前①から③に掲げる者以外の者で株主等から受ける金銭等で生計を維持している者 ⑤ 前②から④に掲げる者と生計を一にする親族
	2. 株主等の1人及び前号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	3. 株主等の1人及び前2号に規定する会社が他の会社を支配している場合における当該他の会社
	4. 前3号に規定する会社が2以上ある場合には、その2以上の会社は相互に資本面に深い関係があるものとみなす
人事面に深い関係	1. 一方の会社の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、注5に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他の会社等の役員を現に兼ねている場合
	2. 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある場合

（※）他の会社を支配している場合とは、法人税法施行令第4条第3項に該当する場合とする。

- ・当該他の会社の50%を超える株式、出資金額又は議決権を有している場合
- ・当該他の会社の50%を超える株主等（合名会社、合資会社又は合同会社の社員（当該他の会社が業務を執行する社員を定めた場合にあっては、業務を執行する社員）に限る。）を有している場合